

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県川口市 医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	500床以上	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	29	対象	ド透I未訓ガ	救臨が災地
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
604,715	36,984	非該当	非該当	7:1

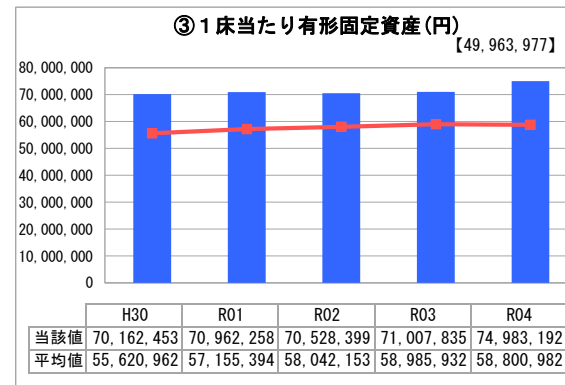
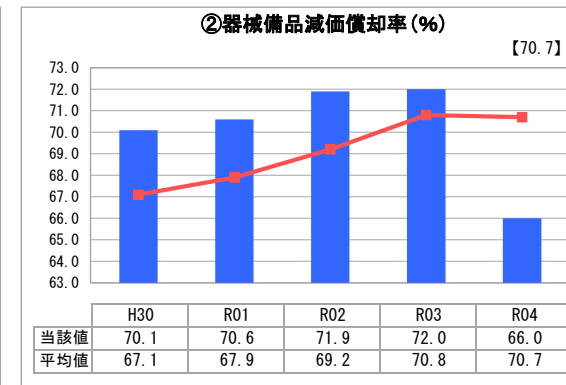
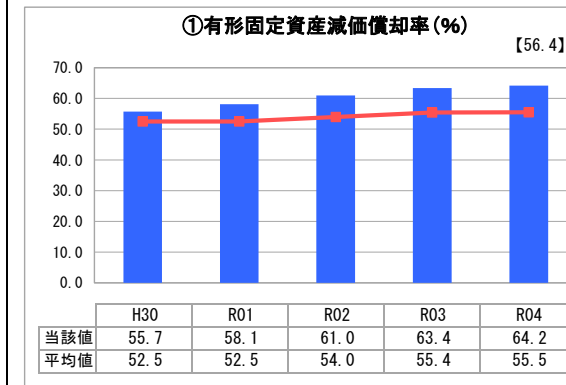
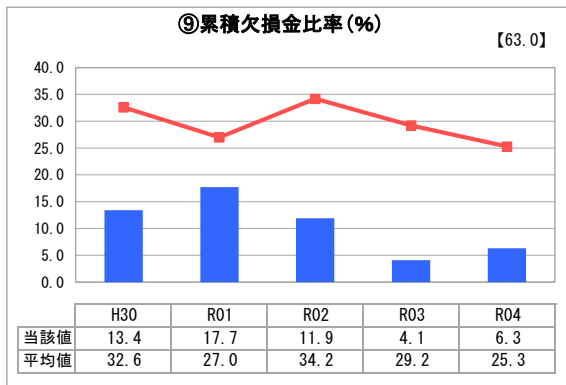
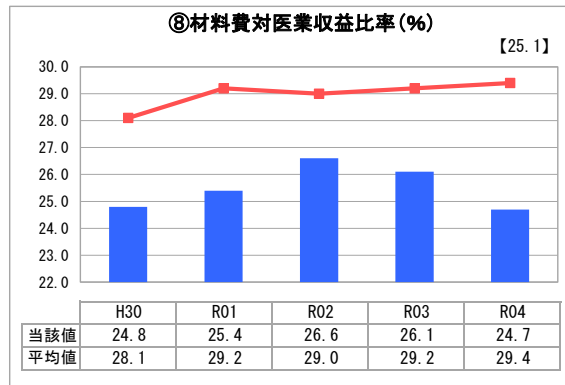
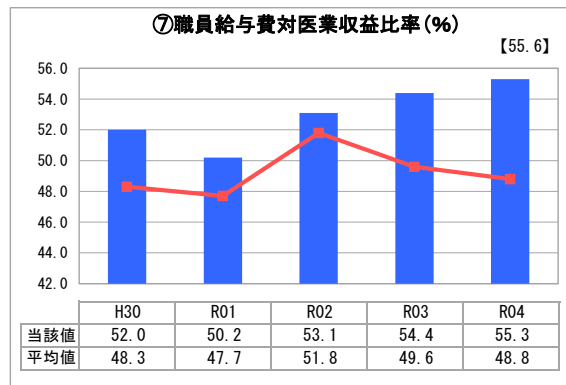
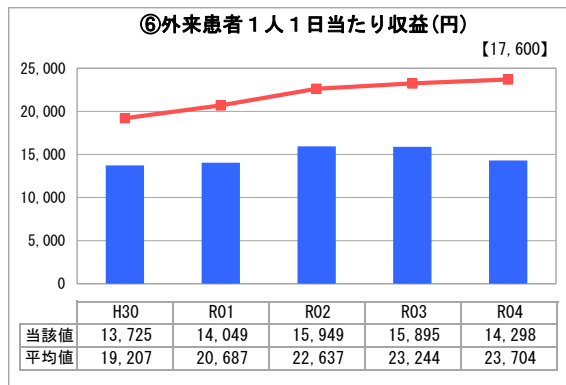
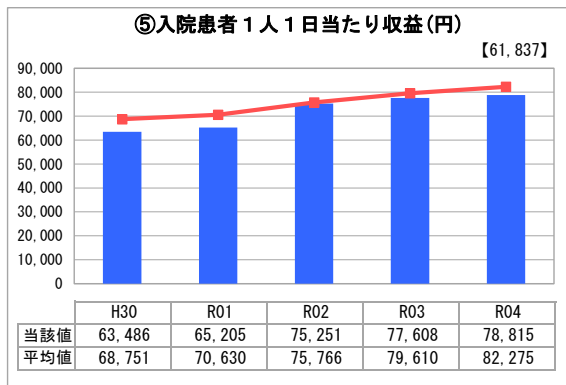
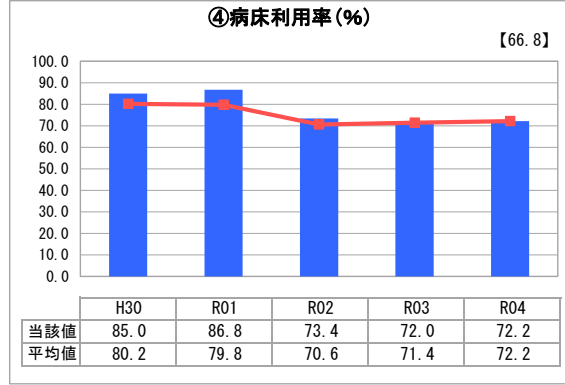
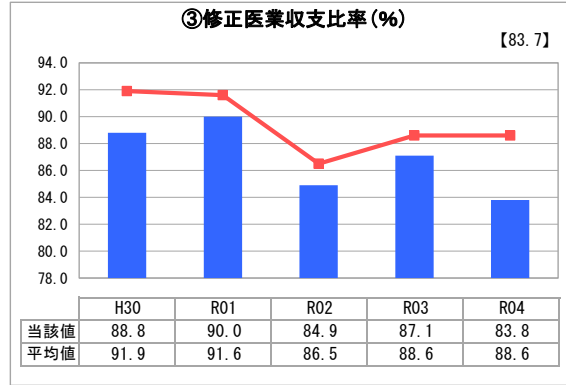
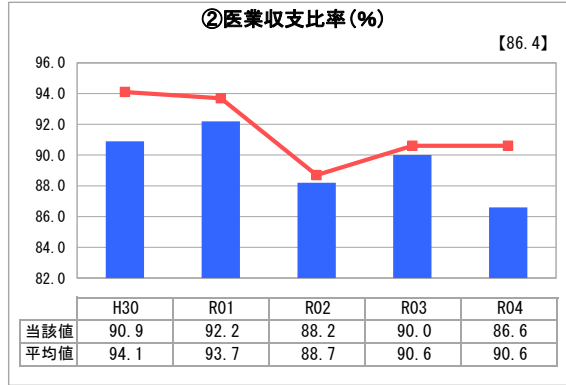
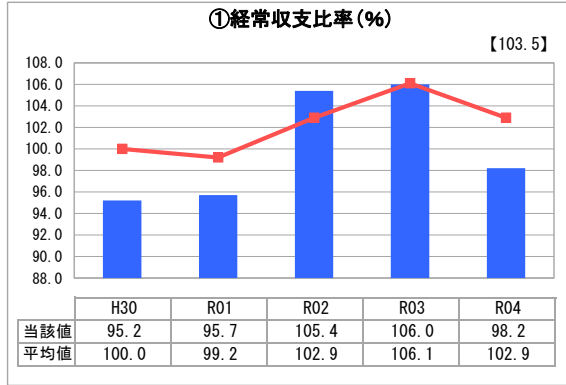
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
510	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	510
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
410	-	410

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

【施設認定】
日本医療機能評価機構認定施設、地域がん診療連携拠点病院、救命救急センター（三次救急指定病院）、災害拠点病院（基幹災害医療センター）、臨床研修指定病院（厚生労働省）、地域周産期母子医療センター、地域医療支援病院、DPC対象病院（標準病院群）、難病指定医療機関、結核指定医療機関、被爆者一般疾病医療機関、埼玉特別機動援助隊（埼玉SMART）登録、災害派遣医療チーム（埼玉DMAT）指定病院

【特殊診療科】
救命救急センター、周産期センター、画像診断センター、総合健診センター

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

入院患者への早期退院支援による平均在院日数の短縮や入院期間の適正化等に努めた結果、⑤「入院患者1人1日当たり収益」が増加していますが、①「経常収支比率」②「医業収支比率」ともに100%を下回り、純損失を計上しました。

⑥「外来患者1人1日当たり収益」は、専門的な治療や検査が必要な重症度の高い患者の割合が類似病院と比較し低いことが考えられます。令和4年度は診療科の一部休診の影響により、3年度比較で下がる結果となりました。

⑦「職員給与費対医業収益比率」は、入院・外来収益の減少及び新型コロナウイルス感染症関連収益の減少により、類似病院を上回っています。

⑧「材料費対医業収益比率」は、薬品費においては適正な価格交渉により、診療材料費についてはSPD導入による適正管理を実施していることにより、類似病院平均値を下回っています。

2. 老朽化の状況について

①「有形固定資産減価償却費率」は、保有する償却対象資産の使用年数が進んでいるため、減価償却費率が増加しています。

②「器械備品減価償却率」は稼働率に応じた配置の見直しや償却期間が終了した備品を計画的に更新した結果減少していますが、建物は、計画的に改修していく必要があります。

③「1床当たり有形固定資産」は、立体駐車場、看護師住宅及び附属診療所を保有していることなどから、類似病院平均値を上回る傾向にあります。

全体総括

「経常収支比率」及び「医業収支比率」の改善に向け、救急応需強化に加え、地域連携の強化による新規入院患者の獲得、手術件数の増加、入院患者への早期退院支援によるDPC入院期間の適正化等に取り組むことで入院収益の確保を引き続き目指していきます。今後も継続的に適正な診療体制に取り組むとともに、保険収載品以外の診療材料の使用を抑制するなど材料費を主とした経費の縮減にもいっそう努めていきます。また、建物、設備、機器の整備にかかる投資の適正化と平準化を積極的に推進していきます。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。